



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日産化学工業株式会社

コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下小次郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長 (氏名) 有田信浩 TEL 03-3296-8356

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	154,209	3.5	19,817	3.5	19,369	0.7	12,953	1.6
22年3月期	149,036	△6.9	19,150	9.8	19,241	13.9	12,751	26.8

(注) 包括利益 23年3月期 12,051百万円 (△18.4%) 22年3月期 14,771百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	75.94	—	11.9	10.6	12.9
22年3月期	74.00	—	12.6	10.9	12.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 5百万円 22年3月期 269百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	183,399	112,361	60.7	654.33
22年3月期	181,388	107,653	58.7	618.23

(参考) 自己資本 23年3月期 111,311百万円 22年3月期 106,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	24,914	△8,496	△9,565	21,126
22年3月期	26,575	△15,416	△6,198	14,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	4,135	32.4	3.9
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	4,082	31.6	3.8
24年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		27.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△2.9	8,000	△4.1	8,200	4.6	5,500	△1.8	32.33
通期	156,000	1.2	20,300	2.4	20,700	6.9	14,800	14.3	87.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	171,000,000 株	22年3月期	174,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	885,312 株	22年3月期	1,708,705 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	170,575,448 株	22年3月期	172,315,471 株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	115,643	4.2	16,735	5.2	17,238	8.7	12,344	18.3
22年3月期	110,993	△5.8	15,912	14.2	15,860	17.2	10,435	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	72.37	—
22年3月期	60.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	163,955	98,535	60.1	579.23
22年3月期	160,288	93,834	58.5	544.63

(参考) 自己資本 23年3月期 98,535百万円 22年3月期 93,834百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
実際予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度は、昨年夏以降、欧州における財政不安および新興国の金融引き締めなどにより輸出が鈍化したことに加え、円高の進行が輸出関連企業に打撃を与えたことにより、国内景気は回復基調から足踏み状態に転じました。また、厳しい雇用環境が続くなかでの個人消費の低迷、長期化するデフレによる価格競争の激化、さらに中東・北アフリカ諸国での政情不安を背景とした原油価格の高騰など、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況となりました。

3月11日に発生した東日本大震災に関しては、当社グループには人的被害および生産設備等への重大な被害はなく、また、当期の業績に対する影響も、製品在庫が津波により損害を受けましたが、軽微なものにとどまりました。

このような情勢のもと、化学品部門は基礎化学品の販売が好調に推移し増収となりました。電子材料部門は液晶パネル向け販売が落ち込む一方で、半導体向けが伸長しましたが、売上高は前年を下回りました。農業化学品部門は「チフルザミド」（殺菌剤、商品名イカルガ等）および新剤の販売により増収となりました。医薬品部門は開発品のライセンス収入は減少しましたが、「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の販売量の増加により、売上高は前年比微増となりました。

この結果、当期の売上高は、1,542億9百万円（前期比51億72百万円、3.5%増加）となり、損益面では営業利益が198億17百万円（前期比6億66百万円、3.5%増加）、当期純利益は129億53百万円（前期比2億2百万円、1.6%増加）となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

化学品部門

基礎化学品は、全般的な国内景気の回復に伴い、メラミン、硫酸など主要製品の出荷が好調に推移しました。無機材料では、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）の販売は、期前半は需要増加により伸長しましたが、後半に入り研磨剤向けが鈍化しました。また、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の販売量が増加しました。

この結果、当部門の売上高は496億20百万円（前期比35億2百万円増加）、営業利益は41億31百万円（同15億31百万円増加）となりました。

電子材料部門

全般的に競争激化の影響を受け販売価格が下落したことに加え、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）は、供給過剰による液晶パネルの在庫調整などにより減収となりました。一方、半導体用反射防止コーティング材（BARC）の販売は、パソコンおよびスマートフォン向けを中心とする好調な半導体需要に支えられ順調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、261億70百万円（前期比4億63百万円減少）、営業利益は62億28百万円（同11億6百万円減少）となりました。

農業化学品部門

昨年1月に米ダウアグロサイエンス社より買収した「チフルザミド」、新規に導入した「プレバソン」（殺虫剤）、新規に開発した「オラクル」（土壌殺菌剤）の販売による増収に加え、動物薬に関するライセンスの一時金を獲得しました。一方、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）の出荷は、流通在庫の調整により減少しました。

この結果、当部門の売上高は344億8百万円（前期比6億41百万円増加）、営業利益は48億22百万円（同1億59百万円増加）となりました。

医薬品部門

「リバロ」は、国内では製剤が順調に販売シェアを拡大し、海外では昨年6月に米国で上市されたことにより原薬の出荷量が増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス収入は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は96億6百万円（前期比1億18百万円増加）、営業利益は43億85百万円（同1億63百万円減少）となりました。

卸売部門

期前半の景気回復を背景に化学品の販売が好調に推移したことに加え、輸入品の取扱高の増加もあり、当部門の売上高は441億43百万円（前期比28億95百万円増加）、営業利益は13億54百万円（同2億40百万円増加）となりました。

その他の部門

全般的な国内景気の回復に伴い物流事業は増収となりましたが、緑化、環境分析事業は官公庁からの受注が減少したこともあり、当部門の売上高は270億30百万円（前期比3億82百万円減少）、営業利益は10億14百万円（同18百万円減少）となりました。

(次期の見通し)

業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
次期	1,560	203	207	148	87円00銭
今期	1,542	198	194	130	75円94銭

部門別売上高および営業利益

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	次期	当期	次期	当期
化学品	506	496	52	41
電子材料	270	262	66	62
農業化学品	350	344	44	48
医薬品	97	96	37	44
卸売	469	441	15	14
その他	203	270	2	10
消去	△335	△367	△13	△21
計	1,560	1,542	203	198

なお、業績予想は現時点のものであり、東日本大震災、福島第一原子力発電所事故、今夏に予想される電力事情悪化など一連の外部環境の激変がもたらす影響については、算定することが困難なため加味しておりません。また、前提として、国産ナフサ価格を59,000円/k1、為替レートを83円/USドルとしております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券は減少したものの、現預金および売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末比20億10百万円増の1,833億99百万円となりました。

負債合計は有利子負債残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比26億97百万円減少し、710億37百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比47億7百万円増の1,123億61百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイント増加し、60.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、249億14百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、化学品部門などの設備投資を中心に84億96百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、自己株式の取得、借入金の返済をしたことなどにより95億65百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、換算差額4億87百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して63億64百万円増加し、211億26百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	55.3	58.0	55.5	58.7	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	157.3	109.3	82.1	124.2	79.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	1.8	3.1	1.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.9	32.4	23.0	43.7	47.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。当期末の配当金につきましては、1株につき12円を予定しております。

(これにより中間配当金を含めた年間配当金(1株につき)は、以下のとおりとなります。)

当期年間配当金	24円
前期年間配当金	24円

また次期の配当金につきましては、年間配当金24円(中間配当金12円、期末配当金12円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）及び子会社27社、関連会社11社により構成されております。

なお事業内容と主要製品・事業および事業を構成する会社の関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品・事業	事業を構成する会社
化学品事業	基礎化学品 （メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、 殺菌消毒剤等） 無機材料 （電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理 剤等） 有機化学品 （封止剤用等特殊エポキシ、難燃剤等）等	当社、 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.、 ニッサン・ケミカル・ヒューストン・ Corp.、 その他会社 1社 (会社総数 4社)
電子材料 事業	電子材料 （液晶表示用材料ポリイミド、 半導体用反射防止コーティング材等）	当社、NCK㈱、 その他会社 1社 (会社総数 3社)
農業化学品 事業	農薬 （除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、 植物成長調整剤）	当社、 ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・ S. A. R. L.、 その他会社 5社 (会社総数 7社)
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧 症・狭心症治療薬	当社 (会社総数 1社)
卸売事業	卸売等	日星産業㈱、 その他会社 7社 (会社総数 8社)
その他の 事業	肥料(高度化成等)、造園緑化、環境調査、 運送、プラントエンジニアリング等	日本肥糧㈱、日産物流㈱、日産緑化㈱、 日産エンジニアリング㈱、㈱環境技術研究 所、 その他会社 14社 (会社総数 19社)

主要な関係会社の状況 (平成23年3月31日)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
連結子会社		百万円		%	
日星産業㈱	東京都中央区	427	卸売	100.00	当社の製品の販売及び保険業務等を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産物流㈱	東京都中央区	112	その他	100.00	当社の製品及び原料等の運輸、保管業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産緑化㈱	東京都千代田区	100	その他	100.00	当社の農薬を販売しており、当社従業員2名がその役員を兼務しております。
日産エンジニアリング㈱	東京都江東区	50	その他	100.00	当社の製造プラントの設計施工を行っており、当社役員1名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
㈱環境技術研究所	東京都足立区	30	その他	100.00	当社が土地を転貸、建物を賃貸しており、当社の農薬、医薬の分析を委託しております。当社従業員2名がその役員を兼務しております。
日本肥糧㈱	東京都中央区	320	その他	71.48	当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル アメリカ・Corp.	米国 テキサス州	千米ドル 13,200	化学品	100.00	当社の米国統括会社として製品等の販売及び開発業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル ヨーロッパ・S.A.R.L.	仏国 リヨン市	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	当社の農薬の販売及びマーケティングをしており、当社役員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル ヒューストン・Corp. (注) 1	米国 テキサス州	千米ドル 1,500	化学品	100.00 (100.00)	当社の無機材料の米国における生産子会社であり、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
NCK㈱	大韓民国 平澤市	百万 ウォン 9,000	電子材料	90.00	当社から製品等を供給しており、当社役員3名及び従業員2名がその役員を兼務しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
持分法適用 関連会社 サンアグロ(株)	東京都 中央区	百万円 1,791	その他	42.34	当社の農薬の販売を行っており、当社 役員2名がその役員を兼務しております。
ズードケミー触媒(株)	東京都 渋谷区	543	その他	38.55	当社が土地と設備の一部を賃貸し、用役 を供給しております。当社役員1名がそ の役員を兼務しております。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 当社は、平成22年4月1日をもって(株)ケミカルサービスを吸収合併いたしました。
3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客様とともに成長するグループとして、誠実な企業風土が育む高いブランド力を磨き上げ、社会にとって有意義な事業活動を通じて企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率（ROE）」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

東日本大震災は幅広い産業分野の生産・物流に甚大な影響をもたらすとともに、原子力発電所の事故も誘発したことにより、今後、日本経済のみならず世界的規模でその影響が及ぶものと想定されます。このような不透明な情勢のなか、当社グループは、震災に伴い顕在化したリスクに対しあらゆる手段を講じ、安定した生産供給体制の維持を図り、事業の継続性を確かなものとするに加え、業績への影響を極小化することに全力を傾注してまいります。また、今夏に予想される電力不足への対応として、政府の指針に従い、電力使用量の削減をグループ全体で推進するなど、企業として、社会的要請に積極的に応えてまいります。

上記の課題に機敏に対応することに加え、中長期的には、昨年4月より「持続的成長、そして飛躍へ」をスローガンに始動した中期経営計画「Vista2015」に基づく4つの基本戦略を着実に実行してまいります。この計画では、機能性材料（電子・無機・有機）の伸長、化学品の基盤強化により収益を高める一方で、ライフサイエンス（農薬・医薬）の新剤開発を促進することで将来にわたり持続的成長を可能とする企業体質の実現を目指しております。このため、販売・研究・開発全般にわたって現状組織の抜本的な改訂を行い、特に成長の重要な担い手である機能性材料分野に経営資源を集中し、「Vista2015」の戦略の第一の柱である「新たな成長エンジンの創出」を加速する体制を整えてまいります。さらに、「研究開発力の強化」、「海外での事業展開の加速」、「人材開発の推進」という他の重要戦略についても、九州大学との次世代材料実用化研究の推進、台湾における現地法人設立とR&Dセンター新設、内外の最先端の研究機関との交流および研究員の派遣などの具体策を進め、計画の達成を図ってまいります。

このような施策の上に立ち、当社グループは、「優れた技術と製品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念のもと、経営の透明性向上、コンプライアンス体制の更なる強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動などを通し、すべてのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,762	21,126
受取手形及び売掛金	53,901	55,220
商品及び製品	24,885	23,118
仕掛品	317	96
原材料及び貯蔵品	5,543	5,219
未収入金	1,864	2,004
短期貸付金	144	64
繰延税金資産	2,830	2,594
その他	1,793	1,079
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	106,031	110,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,000	47,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,451	△28,957
建物及び構築物(純額)	19,549	18,984
機械装置及び運搬具	101,295	100,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,805	△90,520
機械装置及び運搬具(純額)	13,489	9,995
工具、器具及び備品	22,150	24,014
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,603	△20,565
工具、器具及び備品(純額)	3,546	3,448
土地	9,575	9,557
リース資産	30	30
減価償却累計額	△9	△15
リース資産(純額)	20	14
建設仮勘定	671	4,402
有形固定資産合計	46,852	46,403
無形固定資産		
のれん	2,995	2,366
ソフトウェア	514	448
その他	628	568
無形固定資産合計	4,139	3,383
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,529	※1 20,321
長期貸付金	56	53
繰延税金資産	230	745
その他	2,808	2,193
貸倒引当金	△257	△214
投資その他の資産合計	24,366	23,099
固定資産合計	75,357	72,886
資産合計	181,388	183,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,849	15,443
短期借入金	15,476	17,343
1年内返済予定の長期借入金	8,110	8,039
未払法人税等	4,189	3,242
賞与引当金	1,697	1,724
役員賞与引当金	32	30
事業整理損失引当金	213	—
その他	8,047	8,060
流動負債合計	52,616	53,884
固定負債		
長期借入金	18,540	14,500
退職給付引当金	545	521
その他	2,033	2,130
固定負債合計	21,119	17,153
負債合計	73,735	71,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	74,749	79,615
自己株式	△1,933	△1,072
株主資本合計	105,370	111,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	1,438
為替換算調整勘定	△735	△1,223
その他の包括利益累計額合計	1,146	214
少数株主持分	1,137	1,049
純資産合計	107,653	112,361
負債純資産合計	181,388	183,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	149,036	154,209
売上原価	※2 95,346	※2 99,859
売上総利益	53,689	54,349
販売費及び一般管理費	※1, ※2 34,538	※1, ※2 34,531
営業利益	19,150	19,817
営業外収益		
受取利息	66	35
受取配当金	557	557
受取賃貸料	306	293
物品売却益	292	396
投資有価証券売却益	—	260
持分法による投資利益	269	—
その他	991	492
営業外収益合計	2,484	2,035
営業外費用		
支払利息	600	498
固定資産処分損	278	455
休止損	364	399
たな卸資産処分損	712	—
為替差損	154	699
その他	283	431
営業外費用合計	2,393	2,484
経常利益	19,241	19,369
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	113
特別利益合計	—	113
特別損失		
退職給付制度改定損	—	636
投資有価証券評価損	346	—
事業整理損失引当金繰入額	213	—
特別損失合計	559	636
税金等調整前当期純利益	18,681	18,845
法人税、住民税及び事業税	6,478	5,807
法人税等調整額	△651	19
法人税等合計	5,826	5,827
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,018
少数株主利益	103	64
当期純利益	12,751	12,953

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△444
為替換算調整勘定	—	△523
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	—	※ ₂ △967
包括利益	—	※ ₁ 12,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,022
少数株主に係る包括利益	—	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,942	18,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,942	18,942
資本剰余金		
前期末残高	13,611	13,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,611	13,611
利益剰余金		
前期末残高	65,713	74,749
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△4,453
当期純利益	12,751	12,953
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△3,634
持分法の適用範囲の変動	0	—
連結範囲の変動	△269	—
当期変動額合計	9,035	4,865
当期末残高	74,749	79,615
自己株式		
前期末残高	△1,875	△1,933
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△2,774
自己株式の処分	5	1
自己株式の消却	—	3,634
当期変動額合計	△57	860
当期末残高	△1,933	△1,072
株主資本合計		
前期末残高	96,391	105,370
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△4,453
当期純利益	12,751	12,953
自己株式の取得	△63	△2,774
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	0	—
連結範囲の変動	△269	—
当期変動額合計	8,978	5,726
当期末残高	105,370	111,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	470	1,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,411	△442
当期変動額合計	1,411	△442
当期末残高	1,881	1,438
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,189	△735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	454	△488
当期変動額合計	454	△488
当期末残高	△735	△1,223
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△719	1,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,865	△931
当期変動額合計	1,865	△931
当期末残高	1,146	214
少数株主持分		
前期末残高	1,104	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	△87
当期変動額合計	32	△87
当期末残高	1,137	1,049
純資産合計		
前期末残高	96,777	107,653
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△4,453
当期純利益	12,751	12,953
自己株式の取得	△63	△2,774
自己株式の処分	5	0
持分法の適用範囲の変動	0	—
連結範囲の変動	△269	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,898	△1,018
当期変動額合計	10,876	4,707
当期末残高	107,653	112,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,681	18,845
減価償却費	10,993	10,439
受取利息及び受取配当金	△623	△593
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	213	△213
投資有価証券評価損益(△は益)	346	36
支払利息	600	498
固定資産処分損益(△は益)	278	455
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	△22
売上債権の増減額(△は増加)	△3,401	△1,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	90	2,182
仕入債務の増減額(△は減少)	1,626	683
その他	248	513
小計	29,070	31,354
利息及び配当金の受取額	811	613
利息の支払額	△608	△522
法人税等の支払額	△2,698	△6,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,575	24,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,147	△36
投資有価証券の売却による収入	2,041	647
関係会社株式の取得による支出	△3	△35
有形固定資産の取得による支出	△10,602	△8,530
有形固定資産の売却による収入	181	50
有形固定資産の除却による支出	△81	△290
無形固定資産の取得による支出	△3,759	△126
その他	△43	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,416	△8,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,358	1,880
長期借入れによる収入	7,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△8,329	△8,095
配当金の支払額	△3,446	△4,453
少数株主への配当金の支払額	—	△118
自己株式の取得による支出	△63	△2,774
自己株式の売却による収入	5	0
リース債務の返済による支出	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,198	△9,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	△487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,121	6,364
現金及び現金同等物の期首残高	9,671	14,762
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△31	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,762	※ 21,126

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、日産建材(株)については、平成22年3月24日開催の当社取締役会において解散することを決議したことにより、当連結会計年度では損益のみを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア(株)他であります。 なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。 関連会社2社 サンアグロ(株) ズードケミー触媒(株)</p> <p>なお、持分法の適用から除外した非連結子会社(日産化学アグロコリア(株)及び関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度より、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない持分法適用非連結子会社であった(株)日星サービスを持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日(3月31日)と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 1496 762 1675"> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table>	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、前連結会計年度において、連結子会社であった(株)ケミカルサービスは、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司他であります。 なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。 関連会社2社 サンアグロ(株) ズードケミー触媒(株)</p> <p>なお、持分法の適用から除外した非連結子会社(日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司)及び関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日(3月31日)と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="852 1496 1390 1675"> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table>	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日												
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L.	12月31日												
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日												
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日												
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L.	12月31日												
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>なお、ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の2社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p> 主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1384 762 1451"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p> また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>なお、ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の2社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …… 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> …… 同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p> 同左</p>
建物及び構築物	2～50年				
機械装置及び運搬具	2～12年				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 事業整理損失引当金 不採算事業等の整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務年数17年の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 事業整理損失引当金 _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、平成22年10月1日または平成23年1月1日を基準日として適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。 本移行により、当連結会計年度の特別損失として636百万円を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんについては、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で、それぞれ定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>3. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>4. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>5. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>6. たな卸資産処分損の計上区分の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産にかかる廃棄については、従来は処分費を含めて営業外費用で処理しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメントをマネジメントアプローチにもとづく管理区分に変更したことにあわせ、原価管理をより厳密に行うことを目的として、当該廃棄費用については売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は259百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)	連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)
固定資産	投資有価証券(株式)	5,563	固定資産	投資有価証券(株式)	5,490
2 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 日本アンモニアターミナル㈱ 41百万円 従業員 26 合計 68			2 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾日産化学股份有限公司 126百万円 日本アンモニアターミナル㈱ 48 従業員 18 合計 193		
3 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額 4,887百万円 貸付実行残高 144 差引貸付未実行残高 4,742 なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。			3 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額 3,759百万円 貸付実行残高 64 差引貸付未実行残高 3,695 なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 運送費 1,001百万円 労務費 13,385 (うち、退職給付引当金繰入額 662) 試験費 4,302 減価償却費 3,361 ※2 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 13,072百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 運送費 762百万円 労務費 13,657 (うち、退職給付引当金繰入額 692) 試験費 3,626 減価償却費 3,733 ※2 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 12,636百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	14,616百万円
少数株主に係る包括利益	154
計	14,771
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,411百万円
為替換算調整勘定	505
計	1,916

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	174,000,000	—	—	174,000,000
合計	174,000,000	—	—	174,000,000
自己株式				
普通株式 (注)1、2	1,659,622	53,854	4,771	1,708,705
合計	1,659,622	53,854	4,771	1,708,705

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,723	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,723	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,412	利益剰余金	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	174,000,000	—	3,000,000	171,000,000
合計	174,000,000	—	3,000,000	171,000,000
自己株式				
普通株式 (注)1、2	1,708,705	2,177,576	3,000,969	885,312
合計	1,708,705	2,177,576	3,000,969	885,312

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,177千株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による増加2,167千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,412	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,041	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,041	利益剰余金	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 14,762百万円 現金及び現金同等物 <u>14,762</u>	※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 21,126百万円 現金及び現金同等物 <u>21,126</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,882	6,292	3,589
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,882	6,292	3,589
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,352	2,756	△404
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,352	2,756	△404
合計	12,234	9,048	3,185

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 3,731百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損346百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,799	5,914	2,885
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,799	5,914	2,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,307	2,757	△449
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,307	2,757	△449
合計	11,107	8,671	2,436

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,722百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。 なお、当社および一部の国内連結子会社は、平成22年10月1日または平成23年1月1日を基準日として適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p>																																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ.</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△15,450百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,202</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,248</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td>ホ.</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>ヘ.</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>ト.</td> <td>退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△545</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、一部の連結子会社を除いて、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ.	退職給付債務	△15,450百万円	ロ.	年金資産	14,202	ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,248	ニ.	未認識数理計算上の差異	1,486	ホ.	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	238	ヘ.	前払年金費用	783	ト.	退職給付引当金(ホーヘ)	△545	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ.</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△12,042百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,730</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,312</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>ホ.</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td>ヘ.</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>ト.</td> <td>退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△521</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ.	退職給付債務	△12,042百万円	ロ.	年金資産	10,730	ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,312	ニ.	未認識数理計算上の差異	1,123	ホ.	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△188	ヘ.	前払年金費用	333	ト.	退職給付引当金(ホーヘ)	△521
イ.	退職給付債務	△15,450百万円																																									
ロ.	年金資産	14,202																																									
ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,248																																									
ニ.	未認識数理計算上の差異	1,486																																									
ホ.	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	238																																									
ヘ.	前払年金費用	783																																									
ト.	退職給付引当金(ホーヘ)	△545																																									
イ.	退職給付債務	△12,042百万円																																									
ロ.	年金資産	10,730																																									
ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,312																																									
ニ.	未認識数理計算上の差異	1,123																																									
ホ.	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△188																																									
ヘ.	前払年金費用	333																																									
ト.	退職給付引当金(ホーヘ)	△521																																									
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ.</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△213</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>ホ.</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ.	勤務費用	1,273百万円	ロ.	利息費用	266	ハ.	期待運用収益	△213	ニ.	数理計算上の差異の費用処理額	216	ホ.	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,542	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ.</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△208</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>ホ.</td> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>ヘ.</td> <td>確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>ト.</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ.	勤務費用	1,199百万円	ロ.	利息費用	231	ハ.	期待運用収益	△208	ニ.	数理計算上の差異の費用処理額	216	ホ.	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	636	ヘ.	確定拠出年金制度への掛金支払額	106	ト.	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,182						
イ.	勤務費用	1,273百万円																																									
ロ.	利息費用	266																																									
ハ.	期待運用収益	△213																																									
ニ.	数理計算上の差異の費用処理額	216																																									
ホ.	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,542																																									
イ.	勤務費用	1,199百万円																																									
ロ.	利息費用	231																																									
ハ.	期待運用収益	△208																																									
ニ.	数理計算上の差異の費用処理額	216																																									
ホ.	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	636																																									
ヘ.	確定拠出年金制度への掛金支払額	106																																									
ト.	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,182																																									
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ.</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">定額発生基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年(平均残存勤務年数の定率法)</td> </tr> </table>	イ.	退職給付見込額の期間配分方法	定額発生基準	ロ.	割引率	2.0%	ハ.	期待運用収益率	2.0%	ニ.	数理計算上の差異の処理年数	17年(平均残存勤務年数の定率法)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ.</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ.	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ.	割引率	同左	ハ.	期待運用収益率	同左	ニ.	数理計算上の差異の処理年数	同左																		
イ.	退職給付見込額の期間配分方法	定額発生基準																																									
ロ.	割引率	2.0%																																									
ハ.	期待運用収益率	2.0%																																									
ニ.	数理計算上の差異の処理年数	17年(平均残存勤務年数の定率法)																																									
イ.	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																									
ロ.	割引率	同左																																									
ハ.	期待運用収益率	同左																																									
ニ.	数理計算上の差異の処理年数	同左																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>貯蔵品在庫</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>前払委託試験費</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,207</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,207百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,460百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△212</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,060百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	689百万円	減価償却費	669	貯蔵品在庫	524	有価証券評価損	470	前払委託試験費	436	その他	2,416	繰延税金資産小計	5,207	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	5,207百万円	その他有価証券評価差額金	△1,460百万円	固定資産圧縮積立金	△473	その他	△212	繰延税金負債合計	△2,146百万円	繰延税金資産の純額	3,060百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>貯蔵品在庫</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>前払委託試験費</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,255</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,140</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,140百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,174百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△453</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△172</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,800百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,340百万円</td></tr> </table>	減価償却費	720百万円	賞与引当金	700	貯蔵品在庫	545	有価証券評価損	469	前払委託試験費	449	その他	2,255	繰延税金資産小計	5,140	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	5,140百万円	その他有価証券評価差額金	△1,174百万円	固定資産圧縮積立金	△453	その他	△172	繰延税金負債合計	△1,800百万円	繰延税金資産の純額	3,340百万円
賞与引当金	689百万円																																																								
減価償却費	669																																																								
貯蔵品在庫	524																																																								
有価証券評価損	470																																																								
前払委託試験費	436																																																								
その他	2,416																																																								
繰延税金資産小計	5,207																																																								
評価性引当額	—																																																								
繰延税金資産合計	5,207百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,460百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	△473																																																								
その他	△212																																																								
繰延税金負債合計	△2,146百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,060百万円																																																								
減価償却費	720百万円																																																								
賞与引当金	700																																																								
貯蔵品在庫	545																																																								
有価証券評価損	469																																																								
前払委託試験費	449																																																								
その他	2,255																																																								
繰延税金資産小計	5,140																																																								
評価性引当額	—																																																								
繰延税金資産合計	5,140百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,174百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	△453																																																								
その他	△172																																																								
繰延税金負債合計	△1,800百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,340百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.23%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.97</td></tr> <tr><td>当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.62</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.76</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23%	均等割	0.24	税額控除	△6.97	当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△2.62	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76	持分法による投資損益	△0.59	その他	△0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.19%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.03%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.31</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.01</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.46</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.94</td></tr> <tr><td>当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.64</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金連結消去に伴う影響額	2.03%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31	税額控除	△7.01	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46	過年度法人税等	△1.94	当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△1.06	その他	△0.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.92%																
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23%																																																								
均等割	0.24																																																								
税額控除	△6.97																																																								
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△2.62																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76																																																								
持分法による投資損益	△0.59																																																								
その他	△0.03																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.19%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.03%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31																																																								
税額控除	△7.01																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46																																																								
過年度法人税等	△1.94																																																								
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△1.06																																																								
その他	△0.64																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.92%																																																								

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

期別		化学品 事業 (百万円)	農業 化学品 事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	I. 売上高及び 営業利益							
	売上高							
	(1) 外部顧客 に対する 売上高	91,378	37,914	9,594	10,149	149,036	—	149,036
	(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,174	130	—	13,560	14,865	(14,865)	—
	計	92,553	38,044	9,594	23,709	163,901	(14,865)	149,036
	営業費用	82,527	33,613	5,486	23,076	144,703	(14,818)	129,885
	営業利益	10,025	4,431	4,108	632	19,198	(47)	19,150
	II. 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	115,883	53,703	7,440	12,195	189,223	(7,834)	181,388	
減価償却費	8,603	1,713	252	425	10,993	—	10,993	
資本的支出	5,344	4,091	259	363	10,059	—	10,059	

(注) 1. 当社グループの事業は、事業の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、農業化学品事業、医薬品事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、 殺菌消毒剤等) 無機材料(電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等) 有機化学品(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等) 電子材料(液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材 等)等
農業化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 肥料(高度化成等)等
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧症・狭心症治療薬
その他の事業	造園緑化、環境調査、運送、プラントエンジニアリング等

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(海外売上高)

期別		アジア等	欧米等	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I. 海外売上高(百万円)	34,224	7,150	41,375
	II. 連結売上高(百万円)			149,036
	III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	4.8	27.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア等：アジア、オセアニア
 欧米等：北米、中南米、欧州、アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

I 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「電子材料事業」、「農業化学品事業」、「医薬品事業」、「卸売事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・事業
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、殺菌消毒剤等） 無機材料（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等） 有機化学品（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等）等
電子材料事業	電子材料（液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧症・狭心症治療薬
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分はおこなっておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,196	25,265	31,575	9,423	34,923	13,651	149,036	—	149,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,920	1,367	2,191	63	6,324	13,760	35,627	△35,627	—
計	46,117	26,633	33,766	9,487	41,247	27,412	184,664	△35,627	149,036
セグメント利益 (営業利益)	2,600	7,334	4,663	4,549	1,113	1,033	21,293	△2,142	19,150
その他の項目									
減価償却費	4,627	3,638	1,412	259	99	572	10,609	227	10,837
のれんの償却額	—	0	156	—	—	—	156	—	156

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△2,142百万円には、セグメント間取引消去△742百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,400百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,225	24,754	32,225	9,542	36,985	13,475	154,209	—	154,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,394	1,415	2,183	63	7,157	13,554	36,769	△36,769	—
計	49,620	26,170	34,408	9,606	44,143	27,030	190,978	△36,769	154,209
セグメント利益 (営業利益)	4,131	6,228	4,822	4,385	1,354	1,014	21,937	△2,119	19,817
その他の項目									
減価償却費	4,457	2,963	1,294	271	121	469	9,577	232	9,809
のれんの償却額	—	6	624	—	0	—	630	—	630

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△2,119百万円には、セグメント間取引消去△606百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,512百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
110,894	34,180	9,134	154,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	電子材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	6	624	—	0	—	630	—	630
当期末残高	—	23	2,341	—	0	—	2,366	—	2,366

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.23円	1株当たり純資産額	654.33円
1株当たり当期純利益	74.00円	1株当たり当期純利益	75.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,653	112,361
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,137	1,049
(うち少数株主持分)	(1,137)	(1,049)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,516	111,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	172,291,295	170,114,688

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,751	12,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,751	12,953
期中平均株式数(株)	172,315,471	170,575,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の異動

(平成23年6月28日付)

(1) 代表者の異動

取締役相談役	藤本 修一郎	(現 代表取締役 取締役会長)
--------	--------	-----------------

(2) その他の異動

新任取締役候補

取締役 (農業化学品事業部副事業部長 兼 同営業本部長 兼 同同マーケティング部長)	浜本 悟	(現 農業化学品事業部営業本部副本部長 兼 同同マーケティング部長)
---	------	---------------------------------------

取締役 (研究企画部長)	水流添 暢智	(現 生物科学研究所長)
-----------------	--------	--------------

退任予定取締役

取締役副社長	迫田 良三	
--------	-------	--

取締役	宮本 操	(日本磷酸(株)顧問就任予定)
-----	------	-----------------

昇任取締役候補

取締役副社長 (研究企画部門統括、 医薬品事業部、 研究企画部、知的財産部 新事業企画部担当)	新津 豊	(現 専務取締役 人事部担当、 電子材料事業部長、 NCK 株式会社代表取締役)
---	------	--

専務取締役 (経営企画部担当、財務部長)	宮崎 純一	(現 常務取締役 財務部長、 情報システム部長)
-------------------------	-------	-----------------------------

常務取締役 (電子材料研究所長)	袋 裕善	(現 取締役 電子材料研究所長)
---------------------	------	------------------

常務取締役 (化学品事業部長)	樋口 恒夫	(現 取締役 化学品事業本部基礎化学品事業部長 兼 同同環境化学品部長)
--------------------	-------	--

役職の異動

専務取締役 (人事部、環境安全・品質保証部担当、 機能性材料事業部長、 ニッサンケミカルアメリカコーポレーション取締役社長、 NCK 株式会社代表取締役、 台湾日産化学股份有限公司代表取締役)	塚本 祐敏	(現 専務取締役 経営企画部担当、 化学品事業本部長、 ニッサンケミカルアメリカコーポレーション取締役社長)
常務取締役 (生産技術部長、購買部長)	幸 信一	(現 常務取締役 購買部担当、技術部長)
取締役 (環境安全・品質保証部長)	八木澤 和広	(現 取締役 袖ヶ浦工場長 兼 同五井製造所長)
取締役 (機能性材料事業部副事業部長 兼 同無機コロイド営業部長)	鯉沼 豊治	(現 取締役 化学品事業本部無機材料事業部長)
取締役 (新事業企画部長)	宮地 克明	(現 取締役 物質科学研究所長 兼 同合成研究部長)

(参考)

平成23年3月期連結決算概要

平成23年5月13日

日産化学工業株式会社

1. 連結業績

(単位：億円)

	平成24年3月期(予想)	平成23年3月期	平成22年3月期
売上高	1,560	1,542	1,490
営業利益	203	198	192
経常利益	207	194	192
当期純利益	148	130	128
1株当たり当期純利益	87円00銭	75円94銭	74円00銭
1株当たり配当金	24円(中間12円)	24円(中間12円)	24円(中間10円)
自己資本当期純利益率(ROE)	12.7%	11.9%	12.6%

2. その他(連結)

	平成24年3月期(予想)	平成23年3月期	平成22年3月期
設備投資額	91	96	101
減価償却費(注)	107	104	110
研究開発費	144	126	131

(注)減価償却費には、のれんの償却額を含んでおります。